

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 改正沖縄振興特別措置法について</p> <p>(1) 県が沖縄振興計画を策定できるように改正される方向であるが、首相が定める基本方針に沿うという一定のたががはめられることになると県の主体性の確保はできるか。</p> <p>(2) 計画において一定の制約を受け、さらに一括交付金の要求段階で政府の関与になれば骨抜きにならないか。</p> <p>(3) 一括交付金の一部(123億円)の事業化が保留され、4月以降の補正予算に先送りされたとされるが、自由度のきく交付金制度の足かせにならないか。</p> <p>ア 主な事業は何か。</p> <p>イ 保留の理由は何か。</p> <p>ウ 補正されなければ実質交付金が目減りすることになるか。</p> <p>(4) 一括交付金の基金運用制度の導入について</p> <p>2 改正米軍跡地利用促進法について</p> <p>(1) 政府案と野党の共同提案とは大きな隔たりがあるとされるが、県が提出した改正案との違いは何か。</p> <p>(2) 国会審議の中で県はどう対応していくか。</p> <p>3 政府税制調査会が決定した沖縄関連税制の概要を伺う。</p> <p>4 知事の施政方針関連について</p> <p>(1) 県立病院事業の経営形態については、経営再建検証委員会による結果を踏まえ検討することとされているが、委員会の権能、性格、構成メンバーについて伺う。また、平成24年度の一般会計からの繰入額59億円は前年度に比べ25億円も少なくなっているが、委員会の提案によって変更もあるのか。</p> <p>(2) 農村漁村の活性化を図るため、都市と農村の交流事業や就業機会の創出に取り組むとなっているが、具体的に事業の中身、種類、予算規模、箇所数等伺う。</p> <p>(3) 世界水準の観光リゾート地の形成で多様な機能を備えた統合リゾート施設の研究・検討を継続すると記述しているが、どのようなリゾート施設か、これまでの成果は何か。</p> <p>(4) 農水産業の振興で、沖縄型共済制度の充実・強化に取り組むとなっているが、適用作目及び共済の仕組みについて伺う。</p> <p>(5) 台湾との農林水産業分野における技術研究交流を促進すると記述しているが、福建省との技術交流は終了するということが。</p> <p>5 米軍基地問題について</p> <p>(1) 米上院議員においては辺野古への普天間移設予算を認めないとし、嘉手納統合案を示している。知事の所見を問う。</p> <p>(2) 2月8日の日米協議の共同発表で、在沖縄海兵隊のグアム移転と沖縄本島嘉手納以南にある米軍の5施設・区域の返還を普天間移設と切り離して先行するとしているが、これまでのパッケージ主張の変更をどういう背景と考えるか。</p> <p>(3) パッケージ推進の変更は普天間の固定化が懸念されるが、知事の所見を問う。</p> <p>(4) 2月18日の田中防衛大臣の知事面談は防衛省の要望で非公開にされたが、なぜ公開にできなかったか、密談するものがあったのか伺う。</p> <p>(5) 民主党県連喜納昌吉氏の普天間の嘉手納統合案について、知事の所見を問う。</p>			

6 環境影響評価書について

- (1) 未明に守衛室に届けられた評価書に対する所見について、沖縄防衛局へ何らかのアクションを起こしたか。
- (2) 県環境影響評価審査会は2月8日に答申され、生活環境や自然環境の保全是不可能とされた。知事の所見を伺う。
- (3) 26項目151件の不備が指摘され、事実上辺野古代替施設建設計画を否定したと報じているが、知事は辺野古移設反対を明確にすることになるか。
- (4) オスプレイの配備は当初ひた隠しにしてきたが、準備書段階で記述し、滑走路の長さ1600メートルとした。米側の検討の結果1800メートルになったが、ハワイの準備書では2146メートル以上が必要と判明した。防衛省の県民だましに翻弄されてはならない。所見を伺う。
- (5) 審査会会長が答申に当たって、県知事意見について審査会意見や住民の声を尊重していただけるものと期待するとコメントしているが、どう認識するか。
- (6) 県議会は、11月議会で米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対し、環境影響評価書の提出断念を求める意見書を可決したが、これに賛同して元知事や前知事、大学教授など各界の県内有識者が党派を超えて声明を発表した。沖縄県民の声を代表するものと思う。知事意見にどう反映させるか伺う。

7 TPPについて

- (1) 日米の事前協議は昨年未行われる予定であったが、今年に持ち越した。その背景は何であると考えるか。
- (2) 日本のTPP参加について、米国においてかつて自動車の輸出国であるアメリカに日本の自動車が入り込む懸念がなされ、一部反対する向きもあるようだが、米国がTPPを進める背景は何か、知事の所見を伺う。
- (3) 我が国がTPPに参加した場合、本県の農業の破壊、地域の崩壊につながる懸念がなされているが、知事はどのような対策を講じてきたか伺う。

8 農業問題について

- (1) 政府は、TPP交渉参加を前提にした農業再生基本方針を定めたが、本県の農業再生が可能と考えるか。
- (2) 関税撤廃による農林水産省の試算で、さとうきびは輸入物と品質格差がなくすべて置きかわり、牛肉、豚肉においても肉質が高級な物は銘柄豚を除いて20ないし30%しか残らず、本県の主要農産物が壊滅する。政府へどう要請しているか。
- (3) 農業再生基本方針は規模拡大が主体であり、遊休農地は再生可能エネルギー事業導入が示されているが、農業再生方針のつけ足しにしかならない。どう認識するか。
- (4) 本県における6次産業化支援の取り組みを伺う。

9 試験研究機関のものと所管部への移管について

- (1) 平成16年の企画部への移管に伴い研究部門の人員が大幅に削減され、特に農業試験場と畜産試験場が大きく削減されている。現業部門への移管に当たっては原状回復を図るべきではないか。
- (2) 農水産業の衰退に対応して、生産物の付加価値を高める6次産業化が進められているが、本県における研究部門における取り組みの現状について伺う。
- (3) 定員削減によって、大きく期待できる研究課題がありながら進められない状況があった。定員算定をしっかりとって研究体制を強化し、研究成果を図るべきではないか。
- (4) 本県は唯一亜熱帯気候で栽培作物も違い、病害虫なども違い、国や他県の試験研究データが適用できず、県独自の研究体制強化を図らねばならない。類似県と比較して研究員体制はどのような状況にあるか。

10 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	西銘 純恵(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 環境影響評価審査会は、辺野古の「環境保全は不可能」と答申している。知事は「辺野古移設は不可能」というだけでなく、県民の総意を実現させる立場で、来沖する野田首相に普天間基地の無条件全面返還を要請し米国政府との交渉を求めるべき。
- (2) 環境影響評価書に後出しのオスプレイの配備が明記されたが、ハワイの環境アセスでは45デシベルでコウモリの保護が求められている。辺野古アセスではどうなっているか。

2 保育所問題について

- (1) 保育所に入れないと仕事を失うという不安を持つ母親の切実な訴えがある。待機児童は何人が、どれだけ解消したか。待機児童をゼロにするための保育所の増設計画を問う。
- (2) 沖縄振興交付金を活用して、認可外保育園の認可化で待機児童解消を図る県の計画は10カ所だが予算は幾らか。30カ所つくれば1800人の待機児童が解消できるが、抜本的に待機児童解消を図るべき。
- (3) 現在の保育所の正規雇用と非正規雇用の割合について、正規雇用できるように運営費の増額を求めること。

3 学童保育所について

- (1) 全国に比べて公的支援のおくれた学童保育所に、沖縄振興予算で抜本的に支援を行うことについて
- (2) 民間施設利用の学童クラブへの家賃補助、指導員の研修や賃金補助、幼稚園児の保育など、県が独自に支援を行うことについて
- (3) 希望するどの子も学童クラブに入所できるように母子、父子家庭や低所得世帯が入所できるように保育料軽減のために補助をすること。

4 民間住宅の耐震診断の補助制度で、新年度に実施する予定の市町村はどこか。補助内容と額を問う。全県への拡充について、及び耐震改修工事や撤去費用にも補助を行うことについて

5 住宅を失ったり、失う世帯に対する緊急の対策として家賃補助を行うこと。

6 県立病院について

- (1) 県立病院は救命救急など県民の命を守る医療機関である。八重山病院で産婦人科の医師が不足して出産ができない事態となっているが、必要な医師人数を正規で確保しないことが原因ではないか。病院現場の要求した医師、看護師などの職員の増員数はそれぞれ何人で、病院事業局が認めたのはそれぞれ何人か。要求の3分の1しか認めていないが、その根拠を問う。現場の必要とする職員を確保すること。
- (2) 12年度の一般会計からの繰入額は、1病床当たりになると全国と比べてどうなっているか。全国並みに繰り入れをすべき。
- (3) 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める救急医療の繰入額は、かかった経費を一般会計から繰り入れするものとなっている。総務省の担当も収入を充てないと明言しているが、本県の繰り入れはどうしているか。

7 特別養護老人ホームの待機者は何人か、最長は何年待ちになっているか。待機者の状況を把握したことがあるか、実態調査を行うことについて、待機者ゼロに向けて早急に増設すべき。

8 後期高齢者医療制度について

- (1) 年齢で差別する後期高齢者医療制度は即時廃止を求めるべき。
 - (2) 4月から保険料はどれだけ引き上げられるのか。全国と比べて均等割額、所得割額はどうか。普通徴収の収納率はどうか。
 - (3) 後期高齢者医療制度の保険料滞納者は何人か。短期証は何人か。保険証がない未更新と留め置きはそれぞれ何人か。滞納者の生活実態調査を行い、困窮者に免除を行うこと。
 - (4) 短期証を発行している自治体は何カ所か。病気の高齢者が心配せず医者に通えるように、老人保健制度のように1年有効の保険証を交付すべき。
- 9 国保税は高すぎるため払いたくても払えない負担能力を超えた額となっている。国保税を引き下げるために、県が法定外の政策的補助を行うことについて
- 10 がん対策について
- (1) がん患者の経済的負担を軽減するために財政支援を行うこと。本島でがん治療を受けなければならない離島の患者のために交通費の支援、及びがん拠点病院などの付近に宿泊施設を借り上げて経済的負担を軽減すること。
 - (2) がん対策推進条例に、財政支援を講じること、患者の就労支援、患者会の参加した協議会の設置などを明記した実効あるものにして、今議会に提案をすること。
- 11 児童福祉について
- (1) 子供の貧困調査はされたか。3市の母子寮への新年度の予算措置はどうか。母子寮と児童の一時入所施設を増設すること。
 - (2) コザ児童相談所に一時保護所を開設したが、虐待を受けた児童の保護施設に専門職員を増員すること。
- 12 教育行政について
- (1) 臨時教員を全国並みの正規採用に踏み出したが、2011年度の小中学校と県立学校の採用者は何人か。うち待機者は何人だったのか。前年度の採用は何人だったか。12年度の採用予定は、それぞれ何人か。うち待機者の数は何人か。県立学校で待機者が多いのはなぜか。学校統廃合計画が待機者の採用を阻んでいるのではないか。
 - (2) 学校給食に放射能測定器を導入して、食品検査して公表すること。
 - (3) 新年度から中学校で武道が必修になるが、安全面が危惧されている。学校の保健体育の授業でけがをした事例があれば件数。うち柔道を原因とした件数とけがの内容について。体育教師の研修など安全対策を問う。
- 13 20代の青年が脱法ハーブの購入費目的で強盗事件を起こしている。浦添市内の中学校近くで脱法ハーブの販売店があったが、実態を掌握しているか。県内の店舗調査をしているか、実態と対策を問う。
- 14 米軍基地問題について
- (1) 米軍牧港補給基地は、国道58号の渋滞道路と浦添の市街地に隣接している。住民や観光客に恐怖と不安を与える一切の軍事訓練の中止を要請すること。
 - (2) 日本国の法律の及ばない米軍牧港基地内に県の予算8億円で米軍郵便局を建設する法的根拠を問う。米軍思いやりの郵便局建設を中止すべき。
 - (3) 浦添市域の14%を占める牧港補給基地は、早期返還を求めるべきである。新都心を参考にした場合の返還後の経済効果、雇用効果はどれだけか。牧港補給基地の返還跡地利用の障壁となる新軍港建設はやめさせるべきではないか。環境アセスのための1億7300万の予算執行をやめさせるよう政府に要請することについて
- 15 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢に関して

- (1) 平成24年度予算編成の大きな特徴は何か伺う。
- (2) 日米両政府が沖縄に駐留する海兵隊のグアムへの移転を普天間基地の移設と切り離し、先行して進める再編見直しを発表したことは何によるものだと考えるか伺う。
- (3) 今回の変更について「問題の一部を優先させて解決するだけで最終的には合意したすべての問題を解決させる方針だ」として普天間基地の辺野古への移設を進める方針に変わらないとしている。見解を伺う。
- (4) 「沖縄21世紀ビジョン」の住民説明会を実施するとしているが内容を伺いたい。
- (5) 南米ポリビアの教員派遣事業の廃止となる件で、ポリビアに住むウチナンチュに波紋や不安が広がっており、事業の継続を訴えているが、県の見解を伺う。
- (6) 消防広域化計画について伺う。

2 雇用対策に関して

- (1) 今春卒業予定の高校生の県外求人が震災の影響もあり減少しているとのこと、対策、取り組み状況を伺う。
- (2) ハローワークと県の連携による求職者の利便性向上を目的に就労支援拠点を開設しているが、その取り組みについて伺う。
- (3) 県は特定従業員満足度調査の報告書を発表したが、その内容はどのようなものか、また結果を受けてどのように生かしていくのか伺う。

3 地域を支える産業の育成に関して

- (1) 特別自由貿易地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援する目的の賃貸工場整備事業の概要を伺う。入居企業が控えてのことか。
- (2) 県産品の販路拡大での県外等への展示会や商談会等の戦略的な施策展開を支援する、県産品拡大展開総合支援事業の内容を伺う。
- (3) 消費者ニーズに合った飲みやすい泡盛の提案や古酒商品の開発及びテストマーケティングなどターゲットを絞る販売戦略により「飲みやすい泡盛」「付加価値のある古酒」それぞれの市場を確立し県外出荷拡大を図ることを目的とした、泡盛マーケティング総合支援事業の状況を伺う。

4 観光振興に関して

- (1) ことし7月から9月に上海 那覇間の運行が予定されているクルーズ船に法務省の職員を同乗させ、航行中の船内で入国審査を実施すると伝えたとするが上陸が円滑に行われ、多くの時間を下船後に使えるのは大きなメリットである。今後の入国審査手続の迅速化の要望に対する法務省の対応はどうだったか伺う。
- (2) クルーズ船寄港が年々増加傾向にあり経済効果も期待できるとされ、係る旅客ターミナル整備について観光関係団体から要望が出されているが県の見解を伺う。

5 農林水産業の振興に関して

- (1) 昨年4月に在沖米陸軍トリイ通信施設内のビーチへ石を積み上げた工作物は漁業関係者から周辺海域への影響を懸念し早期の撤去を求めていましたが、このほど撤去に至ったがその経緯を伺いたい。
- (2) 今期のさとうきびの収穫が本格的に始まっているが収穫量の見込み、品質はどのようになっているか伺う。

- (3) 農林水産において、有望作物の開発や研究等は、農家や事業者の生活の安定、雇用の拡大につながる重要な事業だと認識するところです。沖縄の農林水産の姿を描き戦略的に構築し研究機関を人も物もさらに充実するものにすべきと考えるが見解を伺う。
- 6 環境省は琉球諸島をユネスコ世界自然遺産に推薦することを決めたとする、登録に向けて機運醸成を図る取り組みが必要ではないか伺う。
- 7 温室効果ガス排出量削減計画の進捗状況を伺う。
- 8 大規模駐留軍用地跡地利用推進費について伺う。
- 9 沖縄県の試験研究機関の企画部一元化から関係部局に戻すとするが理由を伺いたい。
- 10 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	新垣 清涼(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 在日米軍再編見直し協議について(2) 環境影響評価書に対する知事意見について(3) 普天間基地の早期閉鎖・返還と跡地利用計画の取り組みについて(4) 爆音被害からの救済策について 国が定めた防音工事指定区域は爆音被害の実態と合っていません。そのために、嘉手納や普天間基地周辺住民は日常的に爆音被害を受けている。救済策を問う。(5) オスプレイ配備計画について 県の対応を問う。(6) 県内における枯れ葉剤汚染について マスコミ報道を受けて、実態調査など県の取り組みを問う。 <p>2 農林水産業振興について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 食料自給率について(2) 地産地消推進計画について(3) 6次産業化の推進について <p>3 離島対策行政について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 離島での定住条件整備事業について 生活コスト、交通コスト、学ぶ権利、医療 <p>4 定時定速の公共交通システムの導入について</p> <p>5 交通安全対策について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 国道58号伊佐バス停近くの横断歩道の停車線の移動について(2) 交通事故ワースト交差点の安全対策について(3) 交通信号機の設置基準について <p>6 生物多様性地域戦略策定について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) COP10で新たに立てられたこれから10年の20の目標とは何か。 <p>7 私学支援事業について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 宜野湾市在のアメリアンスクールへの支援について <p>8 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	瑞慶覧 功(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 「アメリカへ米軍基地に苦しむ沖縄の声を届ける会」による訪米団要請行動についての見解を伺う。
- (2) ダニエル・イノウエ上院歳出委員長は、普天間の辺野古移設問題で、判断材料として「6月の県議選の結果を注目している」と述べ、与党多数になったら知事や県議会も再び辺野古移設を容認するだろうとの見方をしている。
 - ア 知事は、このことをどのように受けとめているのか見解を伺う。
 - イ 6月の選挙で与党多数となった場合、「県外移設」の方針が変わることもあるのか見解を伺う。
- (3) 稲嶺名護市長の、米軍普天間飛行場の辺野古移設断念を訴える訪米行動についての見解を伺う。

2 基地問題について

- (1) 米軍の枯れ葉剤問題について

米退役軍人省が、2人の沖縄からの帰還兵に対し、枯れ葉剤による健康被害を認め補償に応じたことがわかった。11月議会で公室長は、外務省からの回答として、米側から改めて過去の記録を確認した結果として、沖縄へ持ち込んだことを示す資料は何ら確認できなかった。また、退役軍人の証言には疑問があり、信憑性があるとは考えていないとする報告をしていた。

 - ア 米退役軍人省は、2008年9月と2010年7月に因果関係を認め補償に応じたとのこと。大きく矛盾するが見解を伺う。
 - イ 矛盾する原因は外務省か米軍か、どちらにあると思うか見解を伺う。
 - ウ 沖縄への持ち込みが明らかとなる新事実が判明した。直ちに調査すべきである。見解を伺う。
- (2) 日米地位協定問題について

県は、米軍人等により被害を受けた者が迅速かつ十分な補償を得るためには、国内法の整備を含め日米両政府の法的責任で被害者の損害を迅速に補てんする制度を設け、被害者の補償を受ける権利を法律上明確にする必要があるとしている。

 - ア その実現に向けて県はどのように取り組んでいるのか状況を伺う。
 - イ 実現に向けての課題と今後の具体的な取り組みについて伺う。
- (3) 嘉手納基地より南の基地返還問題について
 - ア 返還の内容(位置、規模、時期等)について伺う。
 - イ キャンプ瑞慶覧、牧港補給地区は一部返還としているが、内容を伺う。

3 教育問題について

- (1) 県立高等学校編成整備実施計画(案)について
 - ア 北谷高校再編、クラス数の変更に至る経緯について伺う。県教育庁は、地域及び保護者の理解を得ることが最も重要とし、説明会や学校関係者等と十分に調整を図りながら編成整備計画を策定するとしている。
 - イ 地域や保護者の理解は得られているのか。学校関係者とはだれか、十分な調整はどう図っているか伺う。
 - ウ 北谷高校再編に関するパブリックコメントに寄せられた意見について伺う。

4 観光・産業振興について

(1) 観光振興について

- ア 日本と台湾の航空自由化協定に伴う就航の概要と誘客数、経済効果を伺う。
- イ 知事のトップセールスで航空各社から要望された点について、どのように解決していくのか伺う。
- ウ クルーズ船客の1人当たりの経済効果と航空客の1人当たりの経済効果について伺う。

(2) 産業振興について

- ア 従来の金融特区や自由貿易地域、特別自由貿易地域の問題点と新制度について伺う。
- イ 新制度はアジア諸国と競争できる制度になっているか伺う。

5 国際交流について

(1) 琉台技術研究交流中断問題について

昨年2月以降、台湾との技術交流が中断しているが、交流再開に向け台湾側との交渉は怎么样了なっているか伺う。

(2) 県教育庁のポリビア教員派遣廃止問題について

教員派遣継続要請のためにはるはるポリビアから同胞2人が来県した。

- ア 嘆願書、要請内容について伺う。
- イ 教育庁は、同胞306人の署名と嘆願書を受けて、今後の交流のあり方をどうする考えか伺う。

6 沖縄の文化振興について

(1) メジロ愛玩、観賞目的の捕獲禁止について

「今後特別な事由を認めるかどうかについては、他県の動向やパブリックコメント、沖縄県自然環境保全審議会の審議を踏まえつつ慎重に検討していく」との答弁であった。

- ア パブリックコメントはどうであったか、審議会はどうなったか伺う。
- イ 愛玩者はお年寄りも多く、朝はさえずりで目を覚まし、えさや水をやる。それが日課であり生きがいにもなっている。ぜひ沖縄の文化として残していただきたい。見解を伺う。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 一括交付金による予算計上のあり方について

ア 21世紀ビジョンとのかかわりや、中長期的・継続的な展望を持って24年度予算は計上されているか伺いたい。

イ 県内自治体、議会、諸団体等々からの要望や意見がどう反映されているか伺う。

(2) 2月8日、日米両政府により、米軍再編成見直しが行われることが表明された。知事の所見を伺う。

(3) 新設される地域安全政策課設置の内容と目的を伺う。

(4) 知事の所信表明で普天間の辺野古移設について、「地元の理解が得られないので事実上不可能」とし、状況によっては県内やむなしとの余地を残している。さらに県外移設にも言及しなかったことは、日本政府に期待を持たせたのではないか。

(5) 2月18日、田中防衛大臣と非公開で懇談したことは県民に不信を抱かせる。また、知事がそれを「良し」と受け入れたこと自体おかしいのではないか。懇談の内容を明らかにしてほしい。

(6) 辺野古移設に向けた環境影響評価に対する知事意見で「環境保全が不可能」とする主な内容を示し、また県審査会からの厳しい指摘を踏まえて「事業自体行うべきでない」と明記すべきではないか。

(7) 普天間基地の跡地利用について

ア 跡地利用計画についての進捗状況を問う。

イ 新特措法とのかかわりはどうなっているのか。また、24年度予算で普天間基地関係はどう措置されているか伺う。

(8) 平和賞の財政負担について、どのような状況にあるのか、発足時の趣旨は生かされているか。

(9) 1月27日、観光関連イベント「沖縄ナイトin東京」で川端沖縄担当大臣、玄葉外相、沖縄出身の女優、そして観光業界のそうそうたるメンバーが一堂に会し、2000名規模の最大イベントに知事が不在。会場からもひんしゅくを買ったことについての説明を求める。

2 観光行政について

(1) 戦略的誘客活動推進事業(55億5000万円余)、観光客受け入れ体制整備事業(5億5463万円余)、沖縄・中国観光交流推進事業(2億5902万円余)等々の事業内容と効果を問う。

(2) 文化観光スポーツ部の今年度の予算(128億8236万円余)は、前年度の予算(63億6919万円余)の2倍以上102.3%の伸び率に対して、福祉保健部2.3%の伸び率、予算編成の優先度を問う。

3 県立病院予算措置等について

(1) 繰出金について

ア 総務省繰出基準による繰出金は幾らか。

イ 病院事業局は、財政当局へ幾ら概算要求したのか。その中に離島増嵩費も入っていたのか。

ウ 病院間の黒字と赤字の相殺は不適切である。それはどのルールに基づいて行われているのか。来年も横の相殺もするのか。新しいルールづくりも考えているのか。

(2) 職員定数について

- ア 現場から出された職員増の要望をだれがどんな根拠に基づいて査定するのか。今回111人の増に対して現場は納得しているのか。
- イ 知事の事務部局、企業局、病院事業局の条例定数と配置定数を示し、所見を伺う。
- ウ そもそも、毎年定数条例の改正をすること自体異常であり、定数枠の拡大で病院事業局及び病院長の経営判断と責任のもとで、人員配置が行われる運営体制を望む声がある。意見を伺う。

4 教育行政について

(1) 離島からの高校進学の実態について

- ア 本島への進学者の数と居住実態を伺う。
- イ 公立寮増設の必要性を伺う。
- ウ 仕送り額の実態は把握しているか。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	山内 末子(新政クラブ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 米軍再編計画見直しが示された。今後グアム協定見直しなど政府間協議が進められる中、その実現可能性と県の見解を伺う。</p> <p>(2) 「普天間固定化阻止」が県内移設容認という誤ったメッセージとして政府に送られている危険性がある。妥協を許さない知事の明確な意思表示が必要と思うが、見解を伺う。</p> <p>(3) 1月の「米国へ基地被害を訴える会」の行動、さきの稲嶺名護市長の米国要請行動により多くの米国議員、世論へ沖縄の事情が届けられた。その評価と知事の訪米計画を伺う。</p> <p>2 一括交付金について</p> <p>(1) 県、市町村の配分、取り組み方法、自主性を確立していく上での課題、対処策を伺う。</p> <p>3 観光政策について</p> <p>(1) 「カジノを含む統合リゾート」の説明会・シンポジウムの取り組み状況と今後の計画について</p> <p>(2) シンポジウムで示された問題点、懸念事項の内容とそれに対する県の対処策について</p> <p>(3) 外国人観光客誘致の拡大には通訳ガイドの養成が急務だが、地域限定通訳ガイドの養成状況とその計画について</p> <p>4 枯れ葉剤使用問題について</p> <p>(1) 2009年、退役軍人省は、1971年のレッドハット作戦で枯れ葉剤が沖縄に貯蔵され、撤去されたことを認めた。退役軍人が次々証明しているが、政府は調査しないとしている。沖縄県全域が被害を受けている可能性が高い。真相究明に急ぐべき。以下の取り組みについて伺う。</p> <p>ア 枯れ葉剤について元基地従業員の証言、情報を収集する。</p> <p>イ 米退役従業員の証言、情報を収集する。</p> <p>ウ 高濃度汚染地域と推測される地域の土壌調査、水質調査を行う。</p> <p>エ 北谷町や名護市は調査を予定しているが、その連携について</p> <p>5 畜産業関連について</p> <p>(1) 国頭村における畜産業者の放牧による被害拡大の状況、今後の改善策と県の対応について</p> <p>(2) 畜産業における県内の放牧運営の状況を伺う。</p> <p>(3) 指導管理の必要性から、条例制定の計画はないか。</p> <p>6 教育行政について</p> <p>(1) 石川保健所跡の「泡瀬特別支援学校分校」の計画進捗状況について</p> <p>(2) 人材育成策として留学制度を含む語学教育の拡充が求められるが、計画を伺う。</p> <p>(3) 伊波城址跡整備計画が進展していない。今後の方向性を伺う。</p> <p>7 福祉行政について</p> <p>(1) 新年度における認可外保育園への支援策について(新規)</p> <p>(2) 認定こども園の制度化により本県の保育環境、幼児教育環境にどう影響するのか。</p> <p>(3) 県立病院改革について、定数条例と現況との乖離に対する改善策は。</p>			

- 8 メジロ捕獲禁止に対する県の検討状況はどうなっているか。また、市町村、県民意見の集約はされたのか。各市町村における飼育に対する意見書の採択状況について伺う。
- 9 地位協定改定に向けて日米での協議機関の設置について総理の前向きな姿が示された。強固に求めていくべきだが、決意を伺う。
- 10 伝統文化の保存・継承と産業創出の取り組みについて
 - (1) 三線の伝統工芸品認定、伝統工芸士認定の取り組み状況を伺う。
 - (2) 県産材質の確保(琉球黒檀の植林等)に対する取り組みを伺う。
 - (3) 紅型、漆器、陶芸等文化の継承と産業との共存について支援体制強化が求められている。見解を伺う。
- 11 防災対策について
 - (1) 3・11東日本大震災から来月で1年を迎える。県の防災計画見直し策定状況を伺う。
 - (2) 県内の自主防災組織の取り組み状況と組織化に向けての県の対策を伺う。